

平成 18 年度

普通会計財務書類
連結財務書類

いなべ市

平成 20 年 3 月 21 日

目次

1. 普通会計財務書類	1
1.1. 貸借対照表	1
1.2. 行政コスト計算書	2
1.3. 純資産変動計算書	4
1.4. 資金収支計算書	5
2. 連結財務書類	7
2.1. 連結貸借対照表	7
2.2. 連結行政コスト計算書	8
2.3. 連結純資産変動計算書	9
2.4. 連結資金収支計算書	10
3. 作成上の留意事項	12

1. 普通会計財務書類

1.1 貸借対照表

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	31,756,092		16,583,599
②教育	22,885,892		
③福祉	3,705,202	①物件の購入等	305,000
④環境衛生	940,842	②債務保証又は損失補償	771,428
⑤産業振興	9,340,677	③その他	0
⑥消防	939,555	長期未払金計	1,076,428
⑦総務	9,006,879	(3) 退職手当引当金	4,073,445
有形固定資産合計	78,575,139	固定負債合計	21,733,472
(2) 売却可能資産	111,337	2 流動負債	
公共資産合計	78,686,476	(1) 翌年度償還予定地方債	2,026,910
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	165,060
①投資及び出資金	99,576	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	242,679
投資及び出資金計	99,576	流動負債合計	2,434,649
(2) 貸付金	12,200	負債合計	24,168,121
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	
②その他特定目的基金	4,023,165		10,532,547
③土地開発基金	1,426,739	2 公共資産等整備一般財源等	
④その他定額運用基金	0		61,103,455
⑤退職手当組合積立金	1,113,332	3 その他一般財源等	
基金等計	6,563,236		△ 3,531,241
(4) 長期延滞債権	288,388	4 資産評価差額	
(5) 回収不能見込額	△ 36,060		△ 16,967
投資等合計	6,927,340	純資産合計	68,087,794
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,575,004		
②減債基金	379,766		
③歳計現金	1,629,418		
現金預金計	6,584,188		
(2) 未収金			
①地方税	74,301		
②その他	1,727		
③回収不能見込額	△ 18,117		
未収金計	57,911		
流動資産合計	6,642,099		
資産合計	92,255,915	負債・純資産合計	92,255,915

1.2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	3,131,649	18.0%	170,895	507,270	712,190	144,483	181,508	17,459	1,187,703	210,140		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,185,899	6.8%	83,287	202,326	343,422	98,296	77,716	310	359,416	21,126		0
	(3)賞与引当金繰入額	242,679	1.4%	13,243	39,310	55,189	11,196	14,066	1,353	92,038	16,284		0
	小 計	4,560,227	26.2%	267,425	748,906	1,110,801	253,976	273,290	19,122	1,639,157	247,551		0
2	(1)物件費	3,698,453	21.2%	168,401	756,941	690,129	525,594	172,926	551,438	826,482	6,542		0
	(2)維持補修費	178,323	1.0%	51,523	56,628	4,021	58,042	905	814	6,390	0		0
	(3)減価償却費	2,445,130	14.0%	768,207	600,770	186,124	40,742	544,784	57,606	246,897			0
	小 計	6,321,906	36.3%	988,131	1,414,339	880,274	624,378	718,615	609,858	1,079,769	6,542		0
3	(1)社会保障給付	1,148,421	6.6%		9,788	1,138,608	25						0
	(2)補助金等	1,512,342	8.7%	5,962	112,738	533,805	251,506	286,585	46,873	274,129	744		0
	(3)他会計等への支出額	2,477,535	14.2%	845,406	0	1,009,736	476,000	144,393	2,000	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,093	0.2%	6,238	0	0	0	35,855	0	0			0
	小 計	5,180,391	29.8%	857,606	122,526	2,682,149	727,531	466,833	48,873	274,129	744		0
4	(1)支払利息	321,547	1.8%								321,547		
	(2)回収不能見込計上額	92,447	0.5%									92,447	
	(3)その他行政コスト	936,488	5.4%				0						936,488
	小 計	1,350,482	7.8%	0	0	0	0	0	0	0	321,547	92,447	936,488
経 常 行 政 コ ス ト a	17,413,006		2,113,162	2,285,771	4,673,224	1,605,885	1,458,738	677,853	2,993,055	254,837	321,547	92,447	936,488
(構 成 比 率)			12.1%	13.1%	26.8%	9.2%	8.4%	3.9%	17.2%	1.5%	1.8%	0.5%	5.4%

【経常収益】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	432,530		29,861	30,418	280,883	44,161	19,785	0	26,559	0	0		0	863
2 分担金・負担金・寄附金 c	27,773		0	1,212	17,955	1,926	6,680	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	460,303		29,861	31,630	298,838	46,087	26,465	0	26,559	0	0		0	863
d/a	2.64%		1.4%	1.4%	6.4%	2.9%	1.8%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,952,703		2,083,301	2,254,141	4,374,386	1,559,798	1,432,273	677,853	2,966,496	254,837	321,547	92,447	936,488	△ 863

1.3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書
〔 自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	69,777,967	10,633,556	60,134,358	△ 989,947	0
純経常行政コスト	△ 16,952,703			△ 16,952,703	
一般財源					
地方税	9,201,397			9,201,397	
地方交付税	2,212,324			2,212,324	
その他行政コスト充当財源	2,018,650			2,018,650	
補助金等受入	1,950,787	316,080		1,634,707	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 110,961			△ 110,961	
公共資産除売却損益	11,162			11,162	
投資損失	△ 3,862			△ 3,862	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,345,741	△ 1,345,741	
公共資産処分による財源増		0	△ 21,593	21,593	0
貸付金・出資金等への財源投入			25,286	△ 25,286	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 279,824	279,824	
減価償却による財源増		△ 417,089	△ 2,028,041	2,445,130	
地方債償還に伴う財源振替			1,927,528	△ 1,927,528	
資産評価替えによる変動額	△ 16,967				△ 16,967
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	68,087,794	10,532,547	61,103,455	△ 3,531,241	△ 16,967

1.4. 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,427,615
物件費	3,698,453
社会保障給付	1,148,421
補助金等	1,512,342
支払利息	321,547
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,666,670
その他支出	289,284
支出合計	12,064,332
地方税	9,010,335
地方交付税	2,212,324
国県補助金等	1,633,921
使用料・手数料	412,248
分担金・負担金・寄附金	21,835
諸収入	80,951
地方債発行額	855,000
基金取崩額	1,204,826
その他収入	1,979,642
収入合計	17,411,082
経常的収支額	5,346,750
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,553,321
公共資産整備補助金等支出	42,093
他会計等への建設費充当財源繰出支出	598,903
支出合計	3,194,317
国県補助金等	316,866
地方債発行額	904,100
基金取崩額	56,174
その他収入	20,377
収入合計	1,297,517
公共資産整備収支額	△ 1,896,800

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	21,200
基金積立額	1,862,975
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	211,962
地方債償還額	1,757,590
支出合計	3,853,727
国県補助金等	0
貸付金回収額	214,962
基金取崩額	0
地方債発行額	6,100
公共資産等売却収入	32,755
その他収入	5,657
収入合計	259,474
投資・財務的収支額	△ 3,594,253
当年度歳計現金増減額	△ 144,303
期首歳計現金残高	1,773,721
期末歳計現金残高	1,629,418

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成18年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息に一時借入金利子は含まれていません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		20,741,794 千円
地方債発行額	△	1,765,200
財政調整基金等取崩額	△	1,200,000
支出総額	△	19,112,376
地方債元利償還額		2,079,137
財政調整基金等積立額		1,852,789
基礎的財政収支		<u>2,596,144 千円</u>

2. 連結財務書類

2.1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	60,727,677	①普通会計地方債	16,583,599
②教育	22,957,985	②公営事業地方債	24,331,615
③福祉	4,495,688	地方公共団体計	40,915,214
④環境衛生	15,588,546	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,255,334	①一部事務組合・広域連合地方債	1,015,490
⑥消防	939,555	②地方三公社長期借入金	961,228
⑦総務	9,006,879	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,976,718
⑨その他	449	(3) 長期未払金	1,076,428
有形固定資産合計	129,972,113	(4) 引当金	4,081,518
(2) 無形固定資産		(うち退職手当等引当金)	4,073,445
①電話加入権	2,139	(うちその他の引当金)	8,073
(3) 売却可能資産	111,337	(5) その他	0
公共資産合計	130,085,589	固定負債合計	48,049,878
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	79,576	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	2,843,390
(3) 基金等	7,429,775	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	288,388	翌年度償還予定額計	2,843,390
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 36,060	(3) 未払金	61,954
投資等合計	7,761,679	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
3 流動資産		(5) 賞与引当金	242,679
(1) 資金	12,075,597	(6) その他	59,426
(2) 未収金	400,597	流動負債合計	3,207,450
(3) 販売用不動産	2,316,601	負債合計	51,257,327
(4) その他	2,092	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 101,540	1 公共資産等整備国県補助金等	25,187,574
流動資産合計	14,693,347	2 公共資産等整備一般財源等	72,379,725
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
資産合計	152,540,615	4 その他一般財源等	3,732,956
		5 資産評価差額	△ 16,967
		純資産合計	101,283,288
		負債及び純資産合計	152,540,615

2.2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	3,445,571	11.9%
	(2)退職手当引当金繰入等	1,747,744	6.0%
	(3)賞与引当金繰入額	242,679	0.8%
	小 計	5,435,994	18.7%
2	(1)物件費	4,728,516	16.4%
	(2)維持補修費	197,894	0.7%
	(3)減価償却費	3,885,506	13.4%
	小 計	8,811,916	30.5%
3	(1)社会保障給付	9,520,507	32.9%
	(2)補助金等	2,398,466	8.3%
	(3)他団体への 公共資産整備補助金等	42,093	0.1%
	小 計	11,961,066	41.4%
4	(1)支払利息	1,040,058	3.6%
	(2)回収不能見込計上額	92,447	0.3%
	(3)その他行政コスト	1,552,940	5.4%
	小 計	2,685,445	9.3%
経 常 行 政 コ ス ト a		28,894,420	
(構 成 比 率)			

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	1,424,508	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,552,653	
3	保 險 料	1,476,704	
4	事 業 収 益	666,473	
5	その他特定行政サービス収入	198,230	
経 常 収 益 b		8,318,568	
b/a		28.8%	
(差引)純経常行政コスト a-b		20,575,852	

2.3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
 (自 平成18年4月1日
 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	103,308,599
純経常行政コスト	△ 20,575,852
一般財源	
地方税	9,201,397
地方交付税	2,212,324
その他行政コスト充当財源	2,039,323
補助金等受入	5,238,304
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 110,961
公共資産除売却損益	11,305
投資損失	△ 3,862
収益事業純損失	0
過年度損益修正損	5,745
その他特別損失	△ 26,067
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 16,967
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	101,283,288

2.4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自 平成18年4月 1日〕
〔至 平成19年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,262,979
物件費	4,340,493
社会保障給付	9,520,507
補助金等	2,398,466
支払利息	1,039,852
その他支出	846,933
支出合計	22,409,230
地方税	9,010,335
地方交付税	2,212,324
国県補助金等	6,758,544
使用料・手数料	1,403,421
分担金・負担金・寄附金	2,854,135
保険料	1,476,704
事業収入	272,684
諸収入	252,915
地方債発行額	855,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,372,822
その他収入	2,018,482
収入合計	28,487,367
経常的収支額	6,078,136

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,101,153
公共資産整備補助金等支出	42,093
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	5,192
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,148,438
国県補助金等	468,491
地方債発行額	1,209,420
長期借入金借入額	0
基金取崩額	56,174
その他収入	0
収入合計	1,734,085
公共資産整備収支額	△ 1,414,353

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	9,000
基金積立額	1,868,303
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,831,032
長期借入金返済額	682,860
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,391,195
国県補助金等	2,338
貸付金回収額	214,962
基金取崩額	145,812
地方債発行額	6,100
長期借入金借入額	△ 12,200
短期借入金増加額	0
収益事業純収入	0
その他収入	38,445
収入合計	395,458
投資・財務的収支額	△ 3,995,737

当年度資金増減額	668,046
期首資金残高	5,377,307
期末資金残高	6,045,353

3. 作成上の留意事項

財務書類の作成にあたり、作業負荷及び作業工程の制約から下記の点について、簡便的に作成しています。

- ・売却可能資産は平成20年2月末現在、把握しているものになります。（なお、資産台帳の段階的整備を実施する中で、売却可能資産を整理する予定です。）
- ・前年度末の普通会計退職手当引当金は、旧総務省方式（「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成12年3月、13年3月））に基づいて計算しています。
- ・前年度末の未収金、未払金と退職手当引当金を除く引当金については、ゼロとして計算しています。
- ・会計間取引については、普通会計との間の取引のみ相殺消去しています。
- ・行政目的別に金額を把握できない場合には、合理的な按分比率を使用して算出しています。